



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

オマーン：オマーンの経済開発と日本企業への投資の呼びかけ

石油依存型経済からの脱却を目指すオマーンでは、非石油分野の産業の育成を促進している。その一環として、10月23日及び24日、日本においてオマーン投資フォーラムが開催された。オマーンからはウーフィー農漁業省漁業担当次官を団長とする37人にのぼる代表団が参加し、水産（養殖）、経済特区、鉄道、観光分野に対する日本からの投資が呼びかけられた。本年1月、安倍総理のオマーン訪問があったが、このフォーラムはその際発表された共同声明のフォローアップとして開催されたものである。

評価

長い海岸線を有し、他の湾岸諸国に比して歴史的な建築物や気候の多様性があるオマーンでは、水産（養殖）、観光分野は、今後の非石油分野産業の一翼を担う分野として期待されている分野である。産業規模としても堅調な成長を続けており、労働集約型の石油・ガス産業と異なり雇用の創出も見込まれることから、政府も重点分野として力を入れている。

ドゥクム経済特区については、オマーンの開発計画の中でも中核的な事業として位置づけられている。ドゥクムはオマーン南東部の小さな漁港だったが、90年代以降、オマーンのみならず地域全体のハブとなる一大経済特区の実現を目指して開発が開始された。また、同地域は、石油・ガスの採掘場から距離も近く、製油所やIWPP（独立発電淡水事業）プラントの建設も進められてきた。しかし、ドゥクムは首都のマスカットからは約450km、南部の主要都市サララからは約480kmと都市圏から大きく離れており、その利便性や物流の整備に疑問が持たれ、当初の想定より投資が集まらなかったとも言われている。

今回のフォーラムでも、ドゥクムが海外貿易の主要航路上にあること、ソハール、サララといったオマーン国内の主要な港湾との結びつきや、将来的な鉄道計画の進展による物流の整備など、ドゥクム経済特区の外部との結びつきが、投資の利点になると強調されていた。これは、ドゥクムが地理的に孤立しているわけではないこと、また、インフラについても整備が進められていることを示すことで、これまで不安視されてきた同地域へのアクセスの問題に答えようとしているものと見られる。

（村上研究員）



©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799